知事との県民対話集会（上松町）概要

・開催日時　　令和５年９月23日（土）　午後６時から午後７時30分まで

・会　　場　　上松町公民館　３階大会議室

・参 加 者　　県民45名、大屋上松町長、阿部知事、渡邉木曽地域振興局長

・テ ー マ　　上松町の現状・課題を踏まえた公共交通のあり方について

・主な発言（要旨）

【参加者】
・先日配布された県の広報紙でしあわせ信州創造プラン3.0の説明がなされていたが、その中で公共交通の整備が掲げられていたことは、交通弱者にとっては大きく期待するところである。運転免許証返納後の生活や通院などに公共交通は重要で、鉄道や道路の主要幹線の維持が必要である。
・特に、ＪＲは通学や通勤などに不可欠であるが、駅を利用する際に高齢者などにとっては跨線橋を渡ることが最も苦労する。階段はとても利用しにくい。上松駅は３本のホームのうち２本は跨線橋でアクセスしなくてはならないため、エレベーターの設置を検討してほしい。過疎化や高齢化の中で多額の費用の捻出は市町村単独では困難であり、観光客や移住者を呼び込むためにも必要なことから、県の取組をお願いしたい。

【知事】
・交通が不便と思っている県民は多いと思う。交通については、どうすればよいか、県民の皆様と一緒に考え、行動しなければならない課題であると考えている。
・交通の分野は、許認可権の多くを国が持っているため、県でできることが限られている。急激な人口減少社会では、従来の規制や仕組みでは対応していけないことも多いが、国の規制はなかなか変わらない。県では交通政策局をつくり、これまでの枠組みを乗り越えないといけないと思って取り組んでいる。
・エレベーターについて、国の考え方は、一定以上の利用者がいる駅への設置について補助金を出すとしているが、高齢化が進み、障がい者などへの配慮も必要な中でそうした発想でよいか問い直されていると思う。一方で、どこもかしこも高額な経費をかけてエレベーターを設置するのがよいのかも考えなければならない。ＪＲの路線廃止の議論がある中で、全ての駅にエレベーターを設置するのは難しいと思う。安全面も考慮しつつ、他の選択肢がないかも含め一緒に考えたい。

【参加者】
・視力の低下で車の運転ができない。地区外への移動は主にバスによるため、月に２～３万円かかる。乗り降りしやすいバスがありがたいし、側面にも行き先表示があればよいと思う。乗車後の放送は、トンネルの通行時などでは聞き取りにくいため、音声のみならずデジタル表示などをしてもらいたい。バスの本数が少なく、病院での待ち時間が長くなる。利用者数が少ないので難しいかもしれないが増便をお願いしたい。
・長野や松本へ行くことが多いが、電車の本数が少なく、放送が聞き取りにくかったり側面表記がないなど、こちらも配慮が不十分であると感じる。
・交通手段がないと選挙にも行けないので、移動投票車などがあれば、もう少し多くの人が投票に参加できると思う。障がい者のための配慮は、高齢者など障がい者以外の方の利用しやすさにもつながると考えている。
・バスなどの運転手が高齢化しており、引退後の後継者がいるのか心配である。確保をお願いしたい。

【知事】
・公共交通でしか移動できない方についてはしっかり考えていかなければならないと思う。バスに関するご意見については、路線バスはほとんど採算がとれていない状況ではあるが、バス車両を更新する際に検討できないかバス協会の皆さんとも共有したい。恒久的に少人数しか乗らないバス路線を維持するのは合理的ではないと考えられるため、乗り合いタクシーやカーシェアなども検討すべきであると思う。ただし、例えば、病院への路線は安心のために残すという声が多ければ、税金を投入するなどして維持することもあると思う。どうしていくかは議論が必要であると考えている。
・鉄道の本数が少ないということについては、ＪＲも企業として経営を成り立たせることが重要であるという考えは理解するが、民営化の際には国民全体の負担を伴ったことも考えると、しばらくの間は国民生活を支えてほしいというのが私としての考えである。公共交通が背負う社会的な責任は、他の事業よりも大きいと思う。採算性だけでなく一定のルールで考えることが必要ではないかと考えている。
・移動投票車のお話については、移動は交通側だけから考えるのではなく、必要な人のところに出かけて行くという発想も大事であると思う。
・日本全国で人手不足が深刻で、人材確保は行政が取り組むべき最も重要な課題であると思う。移動をつかさどる分野でも人材確保が課題であり、事業者の皆さんと一緒に取り組んでいかなければならないと考えている。

【参加者】
・町で走らせている通学時のバス利用について、時刻が合わないので下校時は使用しない小中学生が多い。利用したいのに利用できない状況である。子どもだけの通学は主体性を育むことができ、保護者の負担軽減にもなるので望ましいと思う。年度ごとにアンケートを採るなど、利用者の希望に合わせてほしい。県としてもサポートをお願いしたい。
・高校生については、ＪＲの運行本数が少ないため入部できる部活が制約され、また、１本逃すと２時間は待つ必要があり、帰宅時間が遅くなるといった状況がある。

【知事】
・通学バスの問題は運行主体の町と相談していただきたいと思う。町の課題に県もサポートをということついてはしっかり行いたいと考えている。
・高校生の通学については、どういう解決策があるか難しいと考えている。ＪＲとして利用者が多いところが優先になりがちなのは経営としては合理的であるが、地域の理解の上に経営が成り立っていることを踏まえて考えてほしいとＪＲには伝えていきたいと思う。長野県にはＪＲ３社が乗り入れているが、連携があまりよくないと感じるので、その辺りの改善も求めていきたいと考えている。ただし、ＪＲに求めるだけでは解決しないとも思われ、待ち時間が生じてしまうのであれば、駅などに高校生の居場所をつくることを考えられないか。ゆとりがある有意義な時間として高校生に活用してもらうことなども含めて考えていくことも必要であると思う。

【参加者】
・公共交通を観光に結び付けて考えると木曽地域全体に影響する。生活者の利便性が第一であるが、加えて、コロナ禍からの観光客の呼び戻しやインバウンド客の呼び込みにも公共交通は不可欠である。観光客には公共交通利用の分かりやすいアナウンスや多言語の表記が必要であると思う。また、リニア開通を見据えて岐阜県との連携にも取り組んでいただきたい。
・木曽地域の統一の情報発信が必要であると考えるが、中心部にあたる寝覚めの床を情報発信のハブとして有効活用いただければと思う。公共交通の維持には道路の改善も必要であり、その点についても検討いただきたい。

【知事】
・観光と交通は非常に重要であり、交通に何を掛け合わせるかという意味では、観光、通学、通院の３つを中心に交通のあり方を考えていくことが必要であると思う。県内の公共交通を充実させていくためには、車を運転できる人にもできるだけ公共交通を利用してもらわないといけないと思う。多くの人の行動を変えてもらうことも必要である。県の会議やイベントも、公共交通のダイヤを意識した配慮が必要であると思う。
・観光でお越しになった方にとって、公共交通だけでは行けない場所も多い。交通事業者だけでなく観光事業者も含めて一緒に考えていく必要がある。観光分野はもっと規制緩和ができないかとも思っている。旅館やホテルのバスは、送迎を行ってもよいが観光地巡りはできないとされる。交通事業者も人手不足であり、役割分担、エリアを分けることができないか。（交通の）空白地域を誰が埋めるのか、例えば、交通事業者が担えない部分は観光事業者が担うことも考えられると思う。

【参加者】
・デマンド交通に行政が取り組むべきであるが、各町村単位では非効率であるため木曽広域で対応すべきであると思う。

【知事】
・様々な仕組みを考える中で、どのような形が最適かを検討していきたい。
・自助・公助・共助の組み合わせが大事であり、福祉輸送やシェアリングなどを含め住民レベルで協力、工夫した方がかゆいところに手が届くのではないかと考えている。

【参加者】
・公共交通機関については、時間と乗る場所が決められていることが交通弱者にとっては厳しい点である。個別支援の対象にならない人たちを支えるには、行政による公助と地域の皆さんによる共助の組み合わせが必要である。行政がニーズを把握し、移動手段は共助として地域の有償・無償のボランティアが担う仕組みがよいのではないかと思う。その際に、行政が持つ公用車を住民のシェアリング用に貸し出していただくことはできないかと考えている。

【知事】
・公助と共助を組み合わせることはそのとおりであると思う。公用車の貸し出しについては、行政財産の目的外使用として可能ではないか。もし法規制があれば見直せばよいと思う。事故時の対応など細かな詰めは必要であるが、地域社会における資源が減っていく中で、行政の財産などを有効に活用するというような発想も必要であると考えている。

【参加者】
・新しい手法を採り入れないと立ち行かないとの話はそのとおりであると思う。例えば、木曽地域は交通量もあまり多くなく、自動運転の実証実験をやりやすい地域と考えられ、今のうちなら地域外の事業者の参入も期待できる。木曽郡全体で先進的な実証実験ができないかを考えている。

【知事】
・長野県を新しいテクノロジーの活用のフィールドにと考え、先日、空モビリティの協議会をつくった。ただし、運転手不足と自動運転は結び付けない方がよいとの話もあり、私もそう思う。自動運転の実用化には時間がかかると考えられ、それまでの間の運転手の確保は必要であるため、それぞれ取り組むべきことと考えている。